

Interim Report 2013 eyes

第72期 中間報告書
2013.4.1 ▶ 2013.9.30

ものづくりを通し、

信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、

豊かな未来を拓いていく



代表取締役社長

矢崎 登

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社は、製造業の原点としての「技術と品質」そして「スピードと革新性」を拠り所として真摯に「ものづくり」に取り組むことにより、「業績の持続的安定成長」を実現し、お客様をはじめとする利害関係者の皆様とともに繁栄し社会に大きく貢献するべく、グループにおける経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、あらたな成長ステージにおけるさらなる飛躍の礎となるべき健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の構築に着実に取り組み、一定の成果をあげてまいりました。

そして、このような成果をふまえ当社は、二本柱として展開する電子機器事業及びスポーツ事業が、ともに成熟産業であるため限られた市場でのシェア争奪戦を余儀なくされる厳しい事業環境にあり、また、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業展開が困難であるといった課題を抱えつつも、グループの中核企業としてのリーダーシップを確立することで、経営資源配分の最適化による経営効率そして収益の極大化を図ることができるものと考えております。

それはまさに、「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」との経営理念の下、高品質・高付加価値と低コストの両立を図り、成長の源泉である収益力を維持・強化する取り組みであり、当社グループは引き続き、より高い市場性を有する製品の開発と新規事業分野における新たなマーケットへの展開を、大胆かつ細心に進めてまいります。

このように私どもは、新たな構想の下での戦略的な事業展開によって大きな飛躍を果たし、株主の皆様への安定した利益還元を継続的に実施すべく、全社員一丸となって一層の業績向上に邁進する所存ですので、これまでにも増してのご支援ご厚情を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成25年12月

■ 当第2四半期連結累計期間の営業概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却を掲げた各種政策の効果が発現するなかで、円安による輸出の持ち直しによる企業業績の好転や投資の増加傾向そして消費マインドの改善などにより景気が着実に持ち直し、緩やかに回復しつつあります。また、2020年東京オリンピックの開催決定などを背景に、景気回復の動きが確かなものとなることへの期待が高まる一方で、消費税率の引き上げに加え、欧州経済の低迷や新興国の景気減速懸念など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクに引き続き注意を要する状況となっております。

このような経済環境の下で当社グループは、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大によって、健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果をあげております。

電子機器事業におきましては、市場規模の縮小は一段落したものの参加人口の減少に歯止めがかからない遊技市場において、収益の柱であるOEMビジネスにおける顧客との信頼関係を維持強化しつつ、人材の確保・育成を通じた組織体制の整備・強化の下、独自技術による開発活動を強力に推進し、既存の事業形態に固執しない自社開発・自社ブランド製品の継続的かつタイムリーな開発や製品ラインナップの充実を図ることで、「ものづくり」企業として市場競争力を高めることを図っております。

他方、スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復にもかかわらず、依然として拭い難い世界景気の先行き不透明感、販売競争の激化による利益率の低下など、厳しい事業環境が続いておりますが、国内においては総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱の業績が概ね堅調に推移しており、海外におけるカーボンシャフト事業につきましても、OEM シャフトビジネスの拡大やツアー使用率向上のための諸施策に粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売

上高は104億38百万円(前年同期比 4.9%減)、営業利益は11億7百万円(前年同期比 37.9%減)、経常利益は16億56百万円(前年同期比 7.2%減)、四半期純利益は10億43百万円(前年同期比 2.5%減)となりました。

■ 通期の見通し

通期につきましては、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM 先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立による業績の安定化に取り組んでまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、キャスコ㈱を中核とした総合ゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための諸施策を引き続き推進してまいります。

しかしながら、通期につきましては、この間の業績好調の主たる要因であるメダル貸機の販売が、ホールにおけるパチンコ台からスロット台への入替え需要が一段落したことなどから引き続き減少することが予想されるなか、一層の営業努力により増収を確保しつつも、営業利益につきましては減益となる見込みです。

以上の結果、通期の連結売上高は230億円(前期比5.9%増)、連結営業利益は31億円(前期比1.4%減)、連結経常利益は33億円(前期比0.7%増)、連結当期純利益は20億円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

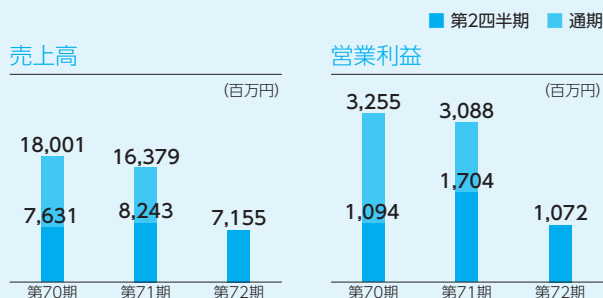
第 72 期 連結業績予想

		前期比
売上高	230億円	5.9%増
営業利益	31億円	1.4%減
経常利益	33億円	0.7%増
当期純利益	20億円	2.5%増

電子機器事業部門

売上高 **71億55百万円**
(前年同期比 13.2%減)

営業利益 **10億72百万円**
(前年同期比 37.1%減)



● 当第2四半期連結累計期間の営業概況

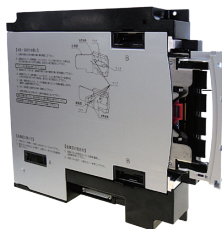
電子機器事業セグメントは、堅調に推移したパチスロの
新台需要にもかかわらずメダル貸機の売上減少が予想を
上回ると共に、新製品の開発及び市場投入の遅れ等の要
因もあり、前年同期と比較して減収減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は71億55
百万円(前年同期比 13.2%減)、営業利益は10億72百万円
(前年同期比 37.1%減)となりました。

事業紹介 『社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術』

電子機器事業部門におきましては、急速で
激しい技術革新と多様化するお客様のニーズ、そして流動的な経済情勢への柔軟かつ果
敢な対応が求められる今日の市場において、
高品質で信頼性の高い製品の開発に積極的に
取り組み、パチンコ周辺機器及びアミューズ
メント関連機器などの製品で社会に大きく貢
献してまいりました。

今後も開発体制の整備・強化、新規商品の
企画力増強、さらに OEM 製品のみならず自
社製品開発にも積極的に取り組み、製品ライ
ンナップの充実を柱とした市場競争力の強化
を図ってまいります。



MBS100 Series
紙幣識別機
(金庫内蔵タイプ)



ST-650
ICリーダー
ライター



SCN-MMH Series
小型メダルホッパー

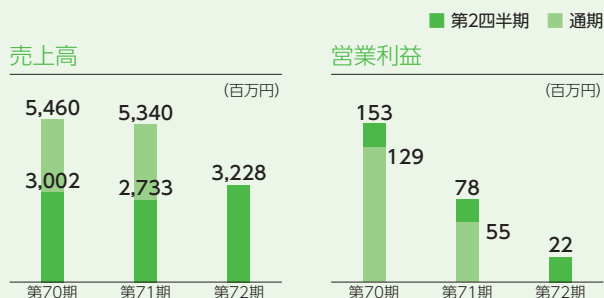


VMT-120
小型券売機

スポーツ事業部門

売上高 **32億28**百万円
(前年同期比 18.1%増)

営業利益 **22**百万円
(前年同期比 70.9%減)



● 当第2四半期連結累計期間の営業概況

スポーツ事業セグメントは、連結子会社キャスコ(株)によるゴルフ用品事業が、国内市場においてはゴルフクラブの新製品である「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」の販売が好調であり、海外市場においては円安に加え新製品投入効果もあり中国・韓国市場での売上が安定的に推移してまいりましたが、他方で、価格競争激化による販売単価の下落等に伴い利益率が減少した結果、増収減益となりました。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しては、市況が着実に回復しつつある一方で、カーボン素材(プリプレグ)の価格上昇リスクの存在や市場における価格競争の激化あるいはバングラデシュの政情不安など事業環境は依然として厳しく、前年同期と比較して増収減益となりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は32億28百万円(前年同期比 18.1%増)、営業利益は22百万円(前年同期比 70.9%減)となりました。

事業紹介 『総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開』

スポーツ事業部門において当社グループは、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを発売して以来、常に時代の先端を走る技術によるお客様の視点を大切に製品開発に努めております。また、当社グループにおけるスポーツ事業の中核的存在にして総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)は、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けてまいりました。

今後も国内外におけるグローバルな構想の下で拠点間の連携を一層強化し、トッププレイヤー達に信頼されると共に、全てのゴルファーを魅了する製品をマーケットに供給し続けることで、持続的な成長を実現してまいります。



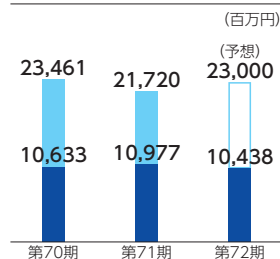
▶ 本冊子より詳しい決算情報などは当社 IR サイトでご覧いただけます。
<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

マミヤ IR 情報

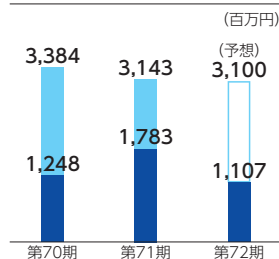
検索

■ 第2四半期 ■ 通期

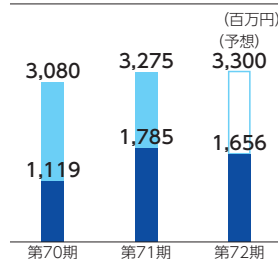
売上高



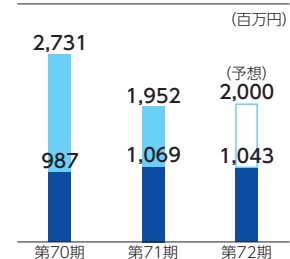
営業利益



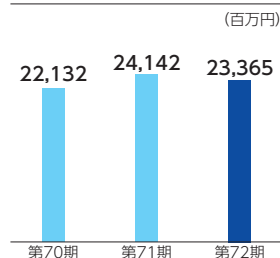
経常利益



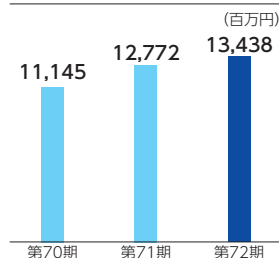
四半期(当期)純利益



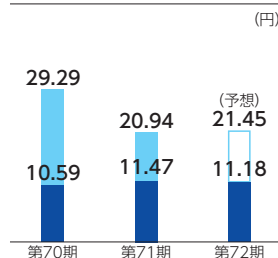
総資産



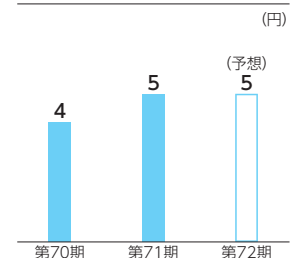
純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当額



	第70期 第2四半期	第70期	第71期 第2四半期	第71期	第72期 第2四半期	第72期 (予想)
売上高(百万円)	10,633	23,461	10,977	21,720	10,438	23,000
営業利益(百万円)	1,248	3,384	1,783	3,143	1,107	3,100
経常利益(百万円)	1,119	3,080	1,785	3,275	1,656	3,300
四半期(当期)純利益(百万円)	987	2,731	1,069	1,952	1,043	2,000
総資産(百万円)	19,830	22,132	22,357	24,142	23,365	—
純資産(百万円)	9,317	11,145	11,799	12,772	13,438	—
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.59	29.29	11.47	20.94	11.18	21.45
1株当たり配当額(円)	0	4	0	5	0	5

会社概要

(2013年9月30日現在)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
設立 1948(昭和23)年2月
資本金 39億58百万円
役員

代表取締役社長	矢崎 登	常勤監査役	吉野 利彦
常務取締役	山本 和孝	監査役	河手 悦夫
常務取締役	鈴木 聡	監査役	関口 正夫
常務取締役	高橋 浩二	監査役	渡邊 光治
取締役	鈴木 登		
取締役	峰島 重雄		
取締役	磯部 圭一		

株式情報

(2013年9月30日現在)

株式の状況 発行可能株式総数 150,000,000 株
発行済株式の総数 93,481,700 株
株主総数 7,041 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	53,595	57.33
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1,138	1.21
日本証券金融株式会社	1,111	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	846	0.90
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	701	0.74
大和証券株式会社	632	0.67
株式会社 SBI 証券	491	0.52
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	489	0.52
楽天証券株式会社	454	0.48
野村證券株式会社	433	0.46

● 見通しに関する注意事項……本冊子には、業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社

東京都品川区西五反田二丁目11番17号

<http://www.mamiya-op.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

※当期における中間配当は行っておりません。

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先

	証券会社に 口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
お取扱店		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 ブラネットプース(みずほ銀行内の店舗)

公告方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

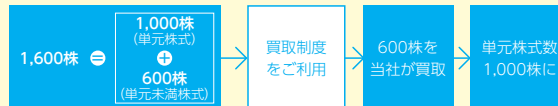
単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式の買取制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は、1,000株(1単元)単位となっておりますため、単元未満株式(1,000株未満)を市場で売買することはできません。このため、当社では「単元未満株式買取制度」をご用意しております。単元未満株式をご所有の株主様は、ぜひ買取制度のご利用についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

買取制度 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して市場価格にて買い取るようご請求いただける制度です。

● 買取制度の例(1,600株ご所有の場合)



◎証券会社の口座に登録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

◎特別口座に登録されている単元未満株式
特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(上記参照)にお問い合わせください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。